鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団会議

資料１

鳥取県×日本財団共同プロジェクト 取組状況と今後の方向性

平成２８年１１月２日

共同プロジェクトの概要

みんなが支え合う社会づくり

①中山間地域の生活支援 約５億円

○住み慣れた地域で暮らし続けられる生活支援モデルを構築
○自立型地域コミュニティ拠点、地域の見守り、買い物支援モデル等を構築

②住民参加型の健康づくり 約0.5億円

○地域における住民主体の日常的な住民参加型の運動プログラム、健康づくりの全県展開と取組を通じた健康寿命の引き上げ
○新たな認知症予防プログラムの開発・普及

③難病の子どもと家族の地域生活支援 約３億円

○医療的ケアが必要な子どもと家族が地域で孤立しない支援体制を構築
○小児在宅医療・生活を支える人材の育成

みんなが活躍できる社会づくり

④障がい者スポーツの拠点になる 約６億円

○健常者と障がい者が一体となって取り組み、地域全体で障がい者スポーツの裾野拡大、競技力向上、合宿実施等が可能な障がい者スポーツの先進地づくり

⑤地域交通のモデルをつくる 約６億円

○県内を走るタクシーのユニバーサルデザイン化(２００台導入)により、誰もが移動しやすい新たな公共交通モデルを構築

⑥働く障がい者を増やす 約３億円

○工賃３倍増達成を通じて活力を持って暮らせる福祉的就労環境を実現し、一般就労での就業者増加につなげる

プロジェクトの推進

将来にわたり、地域で自立し継続的に運営できる体制づくり、人材づくりを推進

⑦将来の担い手・リーダーの育成 約３億円

○研修、視察等を通じ、共同プロジェクトを将来にわたり推進する人材の育成を図る

⑧鳥取助成プログラム 約３億円

○NPOや地域おこし協力隊など将来の担い手の新たなチャレンジを支援し、地域における民間活動を活性化

⑨県の魅力発信 約0.5億円

○ネットとリアル、双方で県の魅力を再発見し、価値を創造する取組を行う

事業進捗・予算執行状況

	予算実績状況
①.中山間地域の生活支援 江府町に移動販売車を１台支援、岩美町において拠点整備等を予定。他４～５地域で案件形成中	80,910,000円
②.住民参加型の健康づくり ウォーキングプログラム、認知症予防プログラム開発実施に加え、市町村と連携した予防医療プログラムを計画	9,590,000円 ※鳥取助成と重複
③.難病の子どもと家族の地域生活支援 鳥取大学医学部と連携し、難病児のケアにあたれる地域医療人材の育成を開始。	15,300,000円
④.障がい者スポーツの拠点化 多目的電光掲示板を整備。障がい者スポーツ拠点の整備計画の骨子を整理。	84,800,000円
⑤.地域交通のモデル UDタクシー14台を県東部地域に先行導入。本年度内に追加で計111台（Ｈ２８合計１２５台）を鳥取全県に導入予定	333,230,000円
⑥.働く障がい者の活躍 工賃3倍増に向けて取り組む6事業所に対して支援を決定。その他5~６事業所について案件形成中	184,130,000円
⑦.鳥取人材育成プログラム 先進地視察研修、鳥取県内での勉強会等、計２４回、約４００人に対して人材育成を実施	14,981,000円
⑧.鳥取助成プログラム NPO法人等民間活動団体の取組、計22事業に対して支援決定し、事業実施中	57,000,000円
⑨.情報発信 著名人やブロガーを招いてのフィールドツアーを通じた情報発信等を実施	８00,000円
計	770,351,000円

これまでの主な取り組みと今後の予定

2015/11　2016/2　2016/3　2016/4　2016/6　2016/7　2016/8　2016/11　2016/12

鳥取県と協定締結

第1回顧問団会議開催

各地域でのヒアリング、
ワークショップの開催

事務所オープン

NPO助成募集開始

人材育成募集開始

UDタクシー14台走行開始

競技場電光掲示板整備

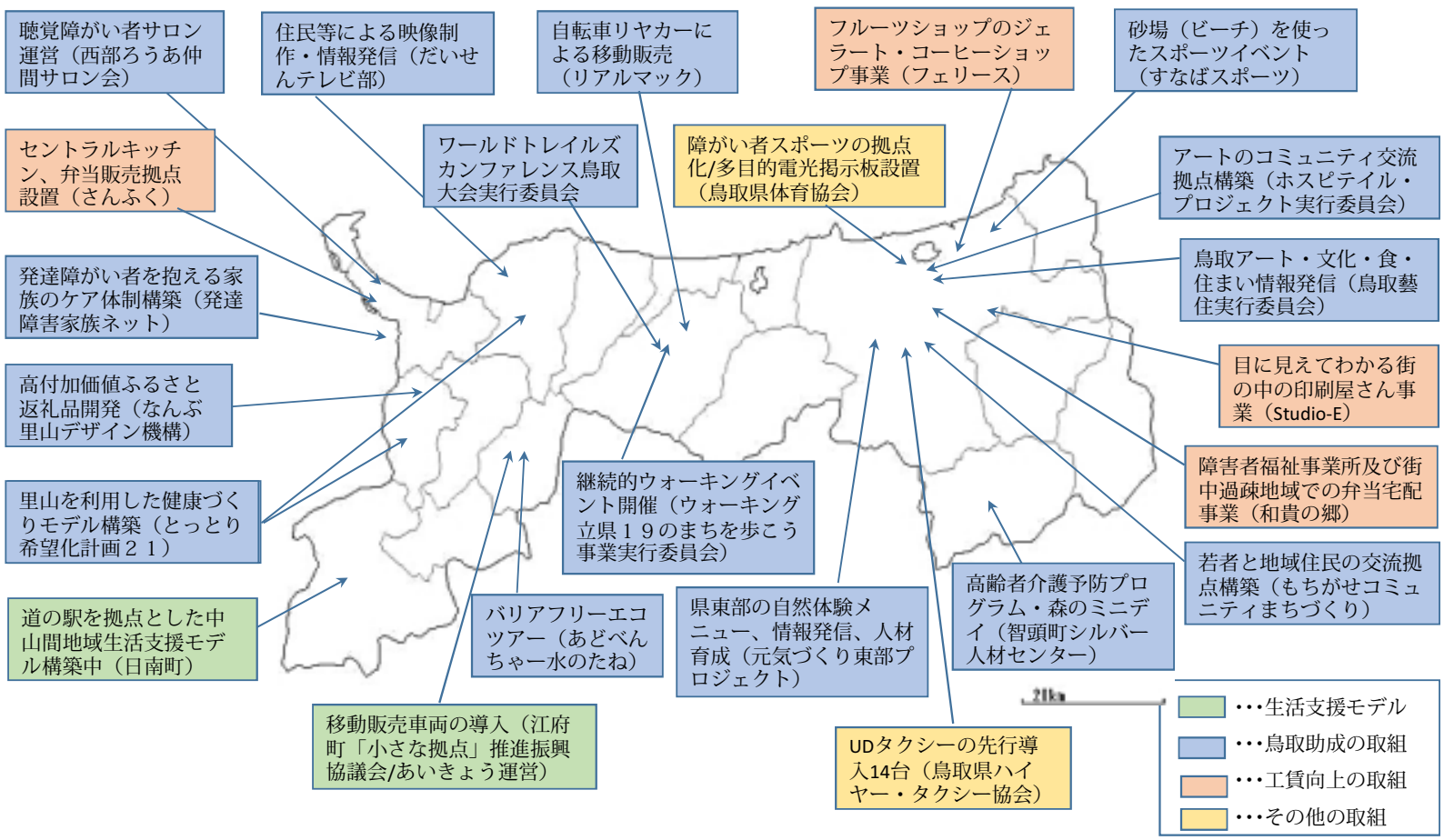
11/2
第２回顧問団
会議開催

11月末以降
UDタクシー
追加導入予定

NPO助成事業、
工賃3倍事業スタート

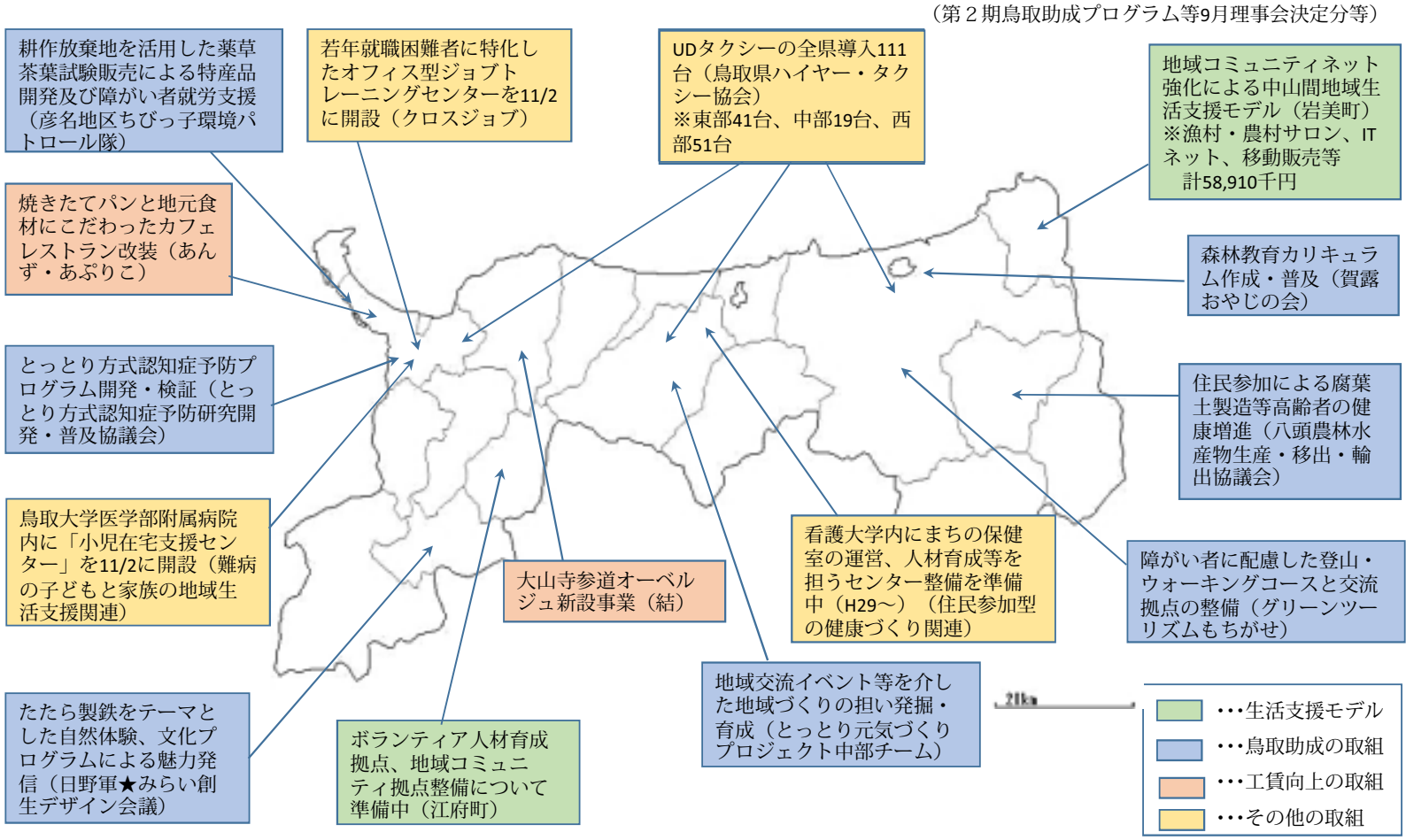
鳥取県×日本財団　共同プロジェクトの取組状況①

平成28年7月　キックオフ結団式（第１期鳥取助成プログラム等）



鳥取県×日本財団　共同プロジェクトの取組状況②

キックオフ結団式（7月）以降の新たな動き
（第２期鳥取助成プログラム等9月理事会決定分等）



１．中山間地域生活支援　プログラム構築の考え方（目指すこと）

１．住民主体による自立可能な仕組みをつくる

・行政の補助金だけに依存せず、地域住民の知恵と、地域にある資源をうまく使ってお金を生み、地域に還元していく仕組みをつくる。

“補助金に依存する住民自治組織、地区振興協議会を０に”

２．次世代の育成が行われるような仕組みをつくる

・多様な階層（年齢や所属等）の考え方が取り入れられる仕組みをつくる。

・移住定住者や地域起こし協力隊をはじめとする、外からの若い担い手が活躍できる場と機会をつくる。

“地域で意思決定に関われる若者の数を今の倍以上に”

３．高齢者が生産活動や地域活動に関われる仕組みをつくる

・高齢者が行政福祉サービス等の受け手となるだけではなく、担い手にもなれるような仕組みをつくる。

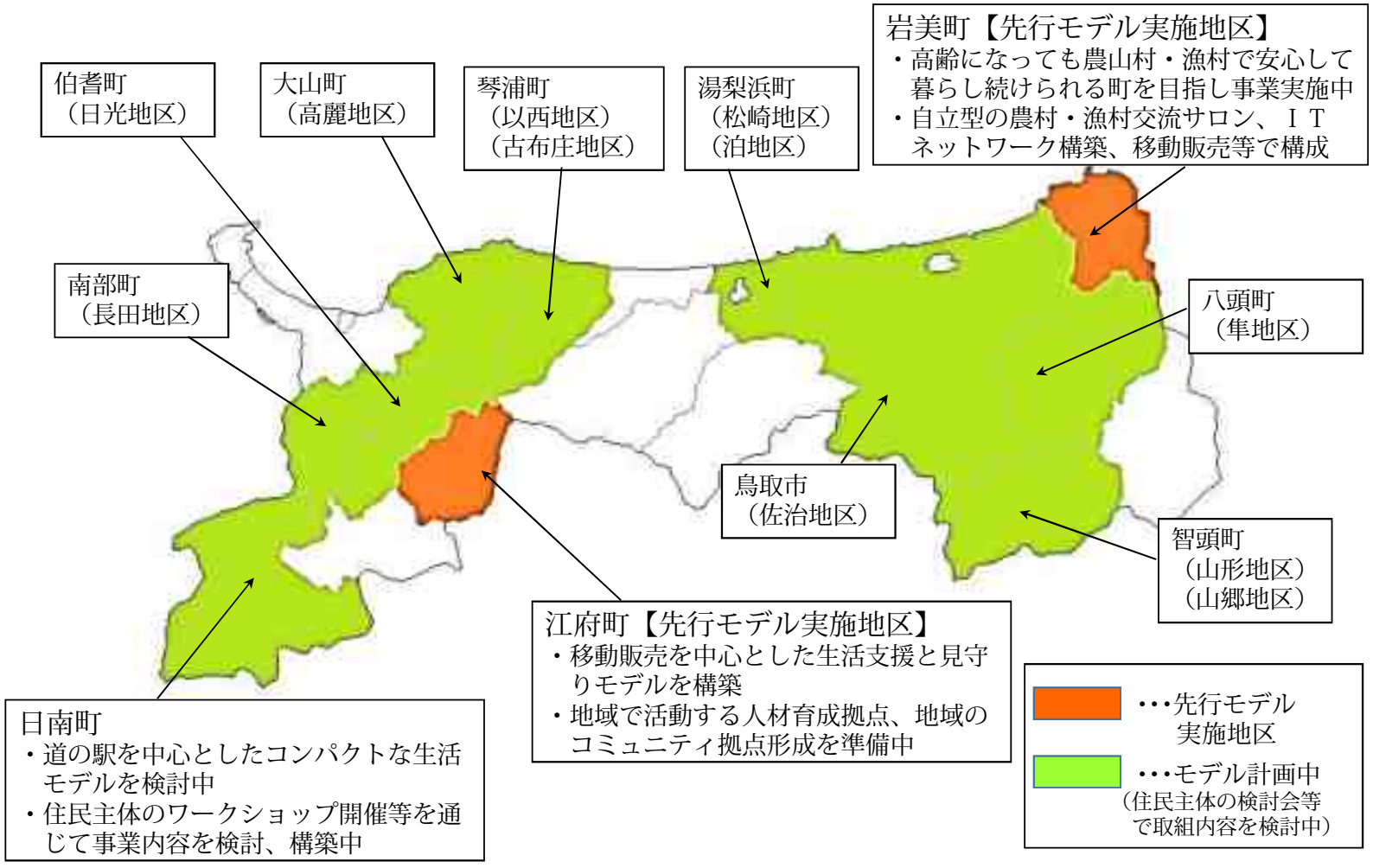
・サークル活動や健康教室、サロン等、高齢者が孤立せずに、社会活動に関われる場をつくる。

“地域に関わりを持つ高齢者の数を今の倍以上に”

中山間地域生活支援プログラム４つの柱

１．拠点整備	３．団体助成
２．車両整備	４．人材育成

１．中山間地域生活支援（小さな拠点の検討を含めた進捗状況）



1．中山間地域生活支援（進捗状況）~ 岩美町の取り組みより～

目的

中山間地域において、自立的・継続的な仕組みの中で地域が自発的に支えあい、
高齢者が最期まで安心して暮らすことのできる生活環境の構築を目指す。

事業設計及び事業毎の関連性

課題

・医療面・健康面等の各種サービスを物理的に受けられない住居環境　・独居及び家庭内での孤独化による生活不安
・運動機会の減少による健康不安　・生活用品の確保が困難　・コミュニティの希薄化による支え合い体制の弱体化
・リタイア高齢者の日々の生きがいの少なさ　・行政サービス等の情報収集が困難な環境及び年齢

常時開放型且つ自立運営型サロンを中心とした多世代コミュニティづくりを通じて、
拠点に医療、物資、情報等のサービスが集中するモデル

医療、情報、健康等の
サービス連携

物資販売サービス、
見守り活動連携

サービス拠点

コミュニティ　生きがい　情報

医療・健康　健康　医療福祉

体調不良の早期発見・予防、健康増進

④専用アプリの開発
ＩＴ機器（モニター、iPad）の整備

＜特徴＞
・岩美病院と連携：遠隔医療で医療面を充実
・介護予防体操等の運動の機会創出、健康増進
・機能追加が容易　・低コストでモデル化

継続的且つ複合的なサービス提供

①漁村カフェサロン・加工場（網代漁港）
②③農村サロン（院内集落、岩常部落）

＜特徴＞
・ＩＴ事業と連携し、中山間地域で不足する医療等各種サービスの提供拠点に。
・補助に頼らない自立型
※売上から運営費捻出
・多世代交流
・高齢者の「生きがい」働ける場の創出

食・見守り　買物　医療福祉

生活用品の確保
独居・高齢者世帯の見守り活動

⑤移動販売車（1t車）の整備
見守り活動兼農産物集荷用の車両整備

＜特徴＞
・食料品、生活用品の提供
・独居・高齢者世帯の見守り活動
・農業継続のための集荷活動

鳥取県における移動販売車による生活支援

基本方針

○中山間地域等で買い物困難となる高齢者の急速な増加が予測される中、生活インフラとしての移動販売体制を早急に整備する
○県内でも居住者の地域性、居住エリア、既存店舗・サービス、プレイヤー等地域により実情が異なり、多様な形態で展開する
○既存店舗、サービス、コミュニティと可能な限り共存を図る
○地域内で持続可能な移動販売モデルを構築し、横展開を図る

【移動販売の現状】

○移動販売が採算がとれず、赤字事業、事業撤退等しているケースが多く、成功事例が少ない

【主な要因】

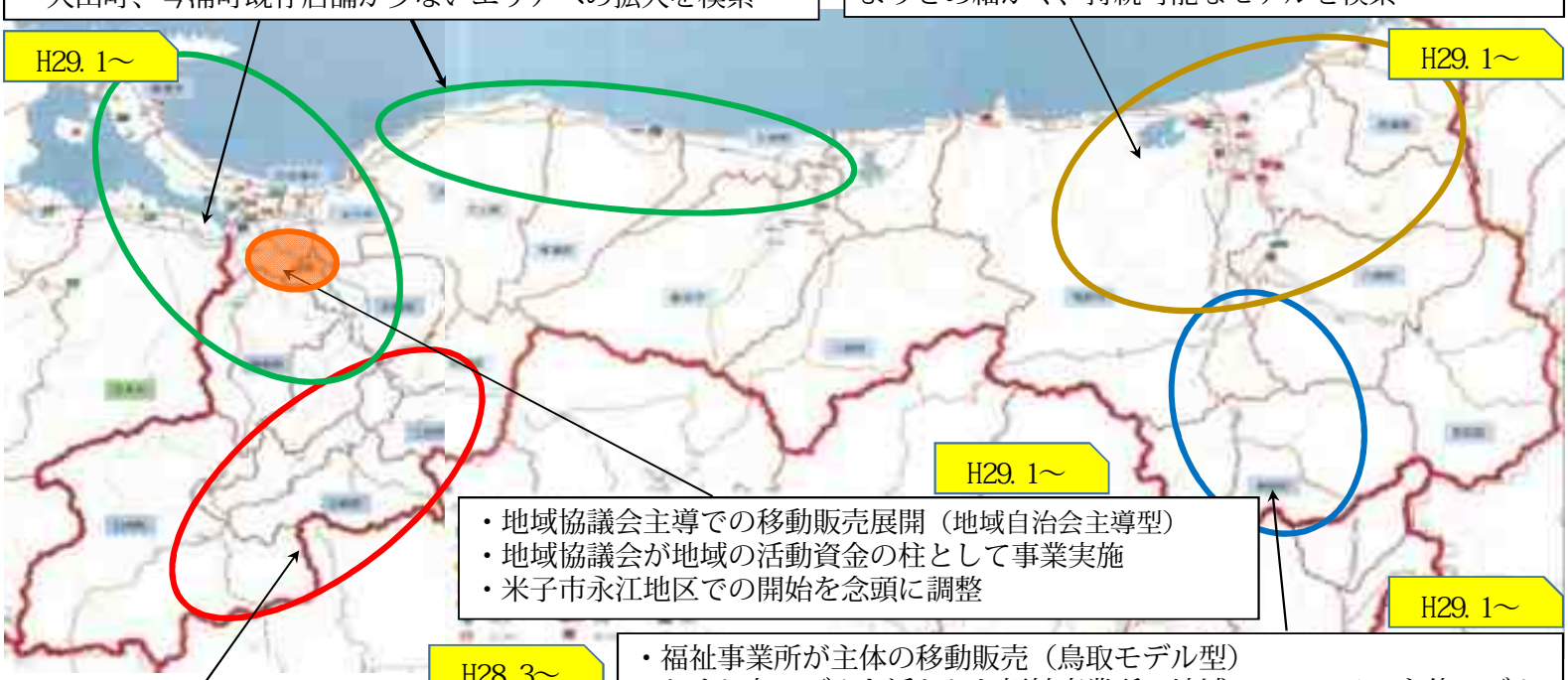
・人件費、車両維持費が固定経費となり、採算性が確保できない
・幹線沿いの集落単位での移動販売にとどまり、必要な利用者に届いていない

➡ 地域の実情に応じた、多様な形態での移動販売モデルを構築

多様な形態での移動販売モデル例（案）

・とくし丸との提携による街中過疎対策モデル（とくし丸型）
・既存モデル提携による、受益者重視のスピーディーな生活支援体制構築（地元小売店舗網との連携展開）
・大山町、琴浦町既存店舗が少ないエリアへの拡大を模索

・既存移動販売網を活かし、地域と連携した活用、効率化による継続性を高めるモデル（既存効率化型）
・智頭町及び県西部地域での移動販売の展開を見つつ、よりきめ細かく、持続可能なモデルを模索



・地域協議会主導での移動販売展開（地域自治会主導型）
・地域協議会が地域の活動資金の柱として事業実施
・米子市永江地区での開始を念頭に調整

・小売店直営による移動販売（あいきょう型）
・日野病院と連携した見守り（看護宅急便）
・採算の取りにくい中山間地域の買い物支援

・福祉事業所が主体の移動販売（鳥取モデル型）
・とくし丸モデルを活かした福祉事業所、地域コミュニティ主体モデル
・採算の取りにくい中山間地域での試験的実施
・弁当宅配などサービスを多様化
・将来的に、NPO法人、地域おこし協力隊等の活動資金構築モデル

２．健康寿命日本一　プログラム構築の考え方（目指すこと）

１．保健・予防のモデルケースをつくる

•伯耆町を起点にして、鳥取大学医学部と連携した「認知症予防プログラム」の実践と検証を行う。

•鳥取県内及び全国への普及を目指し、横展開を行う。

２．保健・予防の仕組みをつくる

•鳥取看護大学と連携し、まちなかでの簡単な検診や健康相談に応じられる「まちの保健室」を横でつなぎ、住民の方の健康状態を把握し、自治体の施策に反映できるような仕組みを作る。

３．保健・予防に関われる人材の層を拡げる、増やす

•B&G海洋センター等とも連携し、健康体操プログラムをはじめ、地域で簡単な保健・予防に関われる人材を育成する。

“地域で保健・予防に関われる住民の数を今の倍以上に”

２．健康寿命日本一　プログラム構築の考え方（取り組みの構想）

B＆G海洋センターや鳥取大学と連携

①認知症予防プログラム（伯耆町）

約200名の高齢者を対象に、認知症予防プログラムを実施し、効果を科学的に検証する。
実証されたデータを元に他自治体に普及させる。

②介護予防プログラム（北栄町）

高齢者の状態に応じた健康プログラムを開発、実施。既存のプログラムを拡大発展させる計画

鳥取看護大学と連携

③地域住民参加型によるセルフヘルスケアセンターの立上げ（全県）

簡易な検診や健康相談等を行う「まちの保健室」事業と連携。
検診や健康相談等を行える人材を地域住民の中から育成する。
「まちの保健室」を訪れた方の健康データを蓄積し、各市町村の健康政策に反映させ、効果的な予防策を立てられるようにする。

３．難病の子どもと家族の地域生活支援（進捗状況）

【ゴール】
難病の子どもと家族への支援体制をつくり、病院からのスムーズな移行と地域生活を支える

■在宅支援体制を支える人材育成（視察、研修、OJT等）２０１６年～

2016年３月　4月　7月　10月　11月

１．先進地視察　熊本　大阪・神戸　イギリス

２．県外研修　週末（土日）開催、全１２回

３．県内の人材育成　助成決定

11/2　小児在宅支援センター開設
＜笹川会長、平井知事出席＞

【小児在宅支援センター】
小児在宅ケア対応ができ、関係機関と連携できる専門人材育成拠点

・小児在宅医療推進のためのOJT（On the Job Training）プログラムを実施し、鳥取県内の医療等に関わる人材の専門性及び実践力の強化・養成、小児在宅ケアシステム構築を推進

期待される効果
・長期入院患者の減少
・地域の小児在宅医療の向上
・患者・家族の地域生活向上

■研修・育成する人材を担い手の中核としながら、鳥取らしい生活支援モデル拠点を整備する（２０１７年～）

４．障がい者スポーツの拠点化／競技場のバリアフリー化

東京オリパラ2020を念頭に、障がい者スポーツの裾野拡大、競技力向上、大会合宿誘致を目指し、スポーツ・トレーニング指導、医科学サポート等の機能を備えた拠点づくりに向けた整備計画を策定中

○2020東京オリ・パラに向けて、布勢総合運動公園を障がい者スポーツ振興の“憧れの地”とすべく、医科学サポートも加えてその機能に更に磨きをかける。

ア 障がい特性に応じて適正に指導・サポートできる体制の構築
- ・スポーツ指導機能（例：スポーツを知らない人でも気軽にスポーツを始められる場づくり）
- ・トレーニング指導機能（例：トレーナーによる体力に応じた適切な動作指導やパフォーマンス向上のサポート）
- ・研修・多目的スペース（例：指導、ミーティング、研修の場の確保）

イ 医科学サポート機能
- ・体力測定・分析機能、医療的側面での指導・助言機能
  （整形外科医、理学療法士等の活用。外部連携も視野）

ウ 大会・合宿等の受入機能
- ・アクセシビリティ（例：駐車場と競技場・体育館との近接性）
- ・ユニバーサルデザイン化（例：段差解消、狭隘性の解消）

○民間活力を活かしながら持続可能な運営を実現するとともに、街全体をパッケージ化

＜活用が想定される民間機能＞
- ・民間スポーツ指導、トレーニング指導機能の活用
- ・市中の宿泊機能の活用（ホテル・旅館のユニバーサルデザイン化）
- ・市中と布勢総合運等公園とのネットワーク化（ＵＤ交通の充実）

５．タクシーのユニバーサルデザイン化（進捗状況）

●中心市街地や駅、空港周辺等では、高齢者や障がい者のみならず、妊婦や外国人旅行客も含めて多様な層の利用を前提とした運用を行っている。また、過疎地、中山間地域では高齢者を中心に利用ニーズが高い。

●2020年の東京オリパラに向け、東京都を中心に導入促進が行われているところであり、それを見据えて、事業者、利用者へのアンケート調査等も行いながら、社会実証実験を行い、その効果を検証中。

●おもてなし接遇の基本、障がい者や高齢者等の理解及びその接遇方法等を学ぶ「ユニバーサルドライバー研修」を開催し、ソフト面でもユニバーサル化を推進（これまでに県内東中西部で７回開催）

県内タクシーの６台に１台がＵＤタクシー化！

４月２９日に鳥取県東部地域にＵＤタクシー１４台を先行導入

⇒　日本パラ陸上選手権大会等で活用

→

１２月上旬に県内全域にＵＤタクシー１１１台を追加導入予定

⇒　計　１２５台が稼働予定
（東部５５台、中部１９台、西部５１台）

６．働く障害者を増やす（進捗状況）

●工賃3倍増に向けて取り組む６事業所に対して支援を決定し、新規事業、改修等に着手。
その他5~６事業所について案件形成中。

●商品の品質や競争力を上げる生産体制を整えることと合わせて、販路開拓も行い、売り上げを上げ、障害者の「工賃を上昇させることを目指している。

●発達障がいのある方や離職を繰り返す就職困難な若者に特化した就労訓練を行う「オフィス型ジョブトレーニングセンター」を県内で初めて開設し、一般就労支援体制を強化する。

＜現在取組中の工賃向上モデル事業所＞

№	事業名称	事業概要	団体名
1	目に見えてわかる街の中の印刷屋さん事業	商業印刷用カラープロダクションプリンターの導入及び新店舗の改修 （現工賃　25,354円 ⇒ 工賃予測　48,600円）	Studio-E （鳥取市）
2	レストラン四季のおまかせ弁当宅配事業	宅配弁当を製造する新店舗改修 （現工賃　31,988円 ⇒ 工賃予測　58,400円）	和貴の郷 （鳥取市）
3	ジェラート・コーヒーショップ事業	新鮮なフルーツを使ったジェラート、コーヒーショップ開設 （現工賃　12,557円 ⇒ 工賃予測　41,700円）	フェリース （鳥取市）
4	総菜製造・卸販売・弁当デリバリー事業	地域の飲食店や居酒屋等への下処理した食材提供を行うセントラルキッチン事業を展開 （現工賃　H28事業開始 ⇒ 工賃予測　58,000円）	山陰福祉の会 （米子市）
5	焼きたてパンと地元食材にこだわったカフェレストラン改装事業	世代を問わず食が楽しめるレストランへの改修 （現工賃　16,000円 ⇒ 工賃予測　50,000円）	あんず・あぷりこ （米子市）
6	大山寺参道オーベルジュ新設事業	大山寺参道周辺に、豊かな自然環境の中で非日常を体感できるオーベルジュを新設・運営 （現工賃　H28事業開始 ⇒ 工賃予測　54,000円）	結(ゆい) （米子市）

鳥取県×日本財団共同プロジェクト
地域主導、民間主導の取組が期待される分野

●約半年間、人口が減少し、高齢化が加速していく中山間地域において、地域活動団体等と意見交換をする中で、地域が抱える課題や社会保障負担軽減を見据え、主に高齢者や障がい者の生活を民間レベルで支えていく取組は、全国共通と認識。

●特に、全国共通の課題として見えてきた以下の分野に関しては、鳥取県×日本財団共同プロジェクトを通じた地域主導、民間主導の活動モデルが全国へ波及することが特に期待される。

（１）中山間地域の生活支援関連

・空き家の利活用促進（解決すべき課題：空き家の解消）

・中山間地域資源を活かした生業の創出

（解決すべき課題：林業の衰退、有害鳥獣増加、耕作放棄地増加等とそれによる地域基盤の劣化）

・広域コミュニティ基盤の強化（解決すべき課題：高齢化による単独集落維持能力の衰退）

（２）住民参加型の健康づくり関連

・特定健診受診率の向上（解決すべき課題：低い健診受診率と、それによるガンの早期発見の遅れ）

（３）難病の子どもと家族の地域生活支援関連

・地域医療力の向上（解決すべき課題：難病の子どもと家族の社会的孤立）

↓

●鳥取県×日本財団共同プロジェクトの６つの事業テーマの中で、民間団体や地域住民の中で地域課題解決に積極的に自立して取り組む人材、組織の活動を増やし、活性化していく事が重要であり、地域住民、民間活動団体の取組を促しながら重点的に進めていく。

●課題解決のスピードや質を高め、将来にわたる取組の継続を念頭に、人材育成プログラム、鳥取助成プログラム（通称“HIT”）による支援も組み合わせ、取組の相乗効果を高めていく。

地域主導、民間主導の取組を進める「鳥取助成プログラム」に関しては、以下の観点を重視しつつ、取組を支援していくことを基本とする。

１．地域資源を活かし、全県または全国レベルで注目を集めそうな取組
２．他地域へのモデル波及効果が期待される取組
３．地域の中で生活支援拠点としての可能性等を有し、地域への好影響が期待できる取組
４．従来にない新しい取組、これまでの取組の発展・拡充となる取組
５．将来にわたり、自立した継続的活動に向けた展望、仕組み作りに関する取組

なお、来年度以降は、助成申請期間を設けず、地域活動団体からの事前相談を随時受け付け、一緒に地域課題の解決方法、取組の自立等の仕組みを検討して組み立てて行く（ある程度件数が集まった段階で理事会採択手続き）

※プログラム名称の“HIT”には、確度の高い課題解決を目指し、ホームランではなく小さな成功を作り出していきたいという思いが込められています。また、”Hero in Tottori“という意味もあります。

参考情報」　ボランティア先進県」の可視化プロジェクト
~慶応大学SFC研究所との共同研究~

本プロジェクトは、ボランティア活動への高い関心と参加率を誇る、鳥取県民の自発的活動の源泉とも考えられる「人々のつながりの豊かさ」に着目する。

「人々のつながり」が豊かであることは、地域コミュニティにおいて、人ー人との間に信頼や「お互いさま」といった互酬性が存在し、コミュニティメンバーが互いに気にかけ、時に助け、身近な環境を良くしようと協力し合う行為が、日常的に行われている状態を指す。

本プロジェクトでは、そうした鳥取における「当たり前」の行為を生み出す源泉を可視化し、数々の市民活動を評価可能にすることを目指す。さらには、評価指標が鳥取における人々のつながりをより豊かにする、市民活動の指針となることを目指す。

≪目的≫

「人々のつながりの豊かさ」などの要素を可視化することで、「鳥取県＆日本財団」の活動を支援する（評価可能にする）情報を整える。

≪活動（案）≫

- 定性・定量調査の実施
- 指標となりうる項目の抽出・整理分類　→　指標の設定
- 現状値・目指すべき目標値（めざそう値）の設定
- 指標の活用促進支援

≪実施体制≫　鳥取県庁×日本財団×慶應義塾大学SFC研究所（調査実施主体）

主な調査は、慶應義塾大学が主体となる。実施にあたっては随時とっとり元気戦略課、とっとり県民活動活性化センター等関連部署からの調査対象に関する情報提供や対象者との調整など協力いただく。

【日本財団・慶應義塾大学SFC研究所の共同事業】（契約内容）

課題：「日本一のボランティア先進県」可視化プロジェクト

概要：「日本一のボランティア先進県」の実現をめざし、その基盤となる「人々のつながりの豊かさ」などの要素を可視化し、各種事業等の推進を支援する。

分担：日本財団は、地域課題にアプローチする各種プロジェクトの推進等を通じて培ってきた知見やデータの提供、鳥取県との連携協力体制の構築などを行う。

SFC研究所は、地方創生や地域活性化、公共・社会的領域等での評価手法開発、社会価値の可視化、ソーシャルマーケティング等の研究蓄積や知見の提供、研究スタッフの派遣などを行う。

参考情報」　社会参加と介護予防効果の関係について（ソーシャルキャピタルの効果）

ボランティアグループ等への参加の割合が高い地域ほど、認知症のリスクが低くなる傾向にある。

JAGES（日本老年学的評価研究）プロジェクト

【調査方法】

○2010年8月～2012年1月にかけて，北海道，東北，関東，東海，関西，中国，九州，沖縄地　方に分布する31自治体に居住する高齢者のうち，要介護認定を受けていない高齢者169,201人を対象に，郵送調査（一部の自治体は訪問調査）を実施。

○　112,123人から回答。（回収率66.3%）

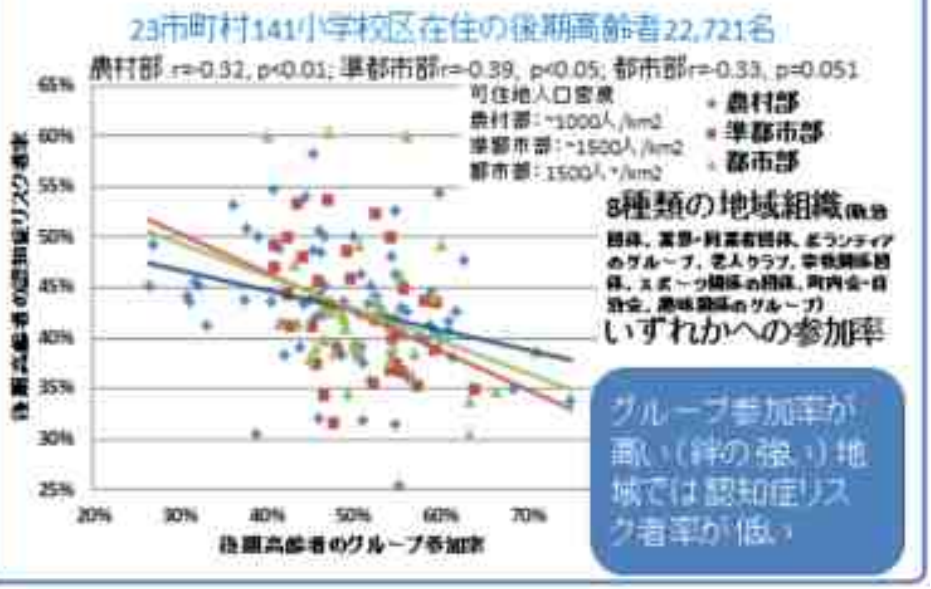
【研究デザインと分析方法】

研究デザイン：横断研究

分析方法：地域相関分析

【ボランティアグループ等への参加率と認知症リスクの相関】

ボランティアグループ等の地域組織への参加率が高い地域ほど、認知症リスクを有する後期高齢者の割合が少ない相関が認められた。



調査については、厚生労働科学研究班（研究代表者：辻一郎氏）からの提供

（資料出所）厚生労働省第47回社会保障審議会介護保険部会（平成25年9月4日）資料1

参考情報」　ボランティア先進県」の可視化プロジェクト

~ 慶応大学SFC研究所との共同研究~

調査の仮設 •狙い」

社会的関係資本（ソーシャルキャピタル）の豊かさが、地域活性化、地方創生の成否を左右すると考え、具体的にどういった要素を変化あるいは維持することで、こうした資本の劣化を防ぎ、逆に強化させることができるのかを調査し、財団プロジェクトとして支援する際の指標づくりを行う。

社会的関係資本（ソーシャルキャピタル）を劣化させる要素

- 地域の拠点として機能していたスーパーの撤退
- バス路線の廃線に伴い、運転が困難な高齢者の移動量の減少
- お祭りの開催回数の減少

社会的関係資本（ソーシャルキャピタル）を強化させる要素

- 地域コミュニティ活動（サロンや健康教室）への住民（高齢者）の参加率
- ボランティア参加率
- UIJターン者の受け入れ状況

日本財団が県と共同して実施するプロジェクトによって、社会的関係資本の劣化を防ぎ、逆に強化させることを目指していく。

助成事業の前提として、「住民主体」、「住民参加」、「持続性」といった要素をより重視していく。